

国際協力機構理事長 北岡伸一著『人間の安全保障—尊厳ある生き方 再び追求、地道な協力 世界各地へ—』地球を読む、読売新聞 2019年10月7日朝刊を読む

1. (1) 国連開発計画 (UNDP) の 1993 年の報告書は、国家の安全保障と区別して個人の安全に着目する「人間の安全保障」という言葉を初めて使った。小渕首相は 98 年、その重要性を指摘し、日本外交の柱の一つにしようとした。小渕氏と続く森首相の指導力により、国連に 99 年、「人間の安全保障基金」が発足し、2001 年には緒方貞子元国連難民高等弁務官らを共同議長とする「人間の安全保障委員会」が設置された。  
(2) その基本にあるのは、すべての人間には「恐怖」や「欠乏」から自由になり、尊厳を持って生きる権利があり、当該国政府や国際社会は、それを支援する義務を負うという概念だ。  
(3) しかし、国際社会はこの概念を容易に受け入れなかった。2000 年代の初頭、国連では「保護する責任」(responsibility to protect 略して R2P) という考え方も議論されていた。R2P は、究極的には武力行使を含む人道的介入まで想定している。途上国は他国の介入を恐れて R2P を警戒し、人間の安全保障も、同類として警戒されてしまったのである。  
(4) しかし、R2P は成功しなかった。11 年のリビアに関する決議で R2P が言及されたが、介入はかえって混乱を拡大させた。R2P を唱えた国も介入に消極的な姿勢に転じていった。
2. (1) こうした状況で、「人間の安全保障」の概念を改めて検討し、人が尊厳を持って生きるには何が必要かを考え、日本と国際協力機構 (JICA) が何をしているか、紹介したい。  
(2) 第一のテーマは、「恐怖からの自由」、つまり平和と秩序の問題である。  
(3) フィリピンのミンダナオでは、半世紀近く政府とイスラム系の反政府勢力が対立してきた。犠牲者は十数万人とされる。日本は両者の対話を促し、紛争地域の住民の生計支援などを行ってきた。昨年から、自治政府樹立に向けて具体的な動きが進んでいる。
3. (1) 膨大な数の難民の支援も重要である。かつては地域住民との競合を避けるため、難民の労働は歓迎されなかったが、もはやそういう時代ではない。日本はヨルダンで職業訓練を行い、ウガンダでは政府の協力で米作りを教えて地域住民との共存を促している。  
(2) 法の支配に基づいて、法の保護を受ける権利は、人権の核心だ。日本と JICA は長年、ベトナムやカンボジアなどで法整備を支援してきた。明治以来、外国法の受容に努めてきた経験を生かし、主として旧社会主義国における法の支配の確立も推進している。インドネシアやブラジルでの交番の設置支援は、社会の安定と犯罪抑止に有効だ、と高く評価されている。

- (3) 平和の定着には、和解の文化を広めることも重要である。国際協力機構(JICA)は南スーダンで、部族間対立を緩和するために国民スポーツ大会を支援している。スポーツを通じて、同じ国民であることを自覚してもらう。これも新しい形の「人間の安全保障」の一環である。
- (4) また、和解の効用を説くため、日本では明治維新の流血が相対的に少なく、明治政府が旧幕府系の人材を登用し、敗戦後も米国を憎むよりも戦後復興に専念したことなどを知ってもらうように努めている。

4. (1) 第二のテーマは「欠乏からの自由」、つまり貧困、健康、教育の問題だ。

(2) まず、日本発の母子手帳は母子の健康維持の有力な手段で、世界に広がりつつある。さらに、誰もが医療を受けられるよう、日本は国民皆保険制度を世界で推進している。多くの途上国では病院の建設にも協力している。マラリア対策に住友化学の蚊帳が活躍したことは有名だ。健康にはきれいな水も不可欠であり、日本の支援で完成したカンボジアの水道事業はプノンペンの奇跡と讃えられた。

(3) 次に栄養である。かつては飢餓の克服が主な課題だったが、カロリーだけでは発育阻害を防止できない。バランスのとれた食料の摂取が必要である。JICAは2016年、「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ」事業を立ち上げて、2億人の子供たちの栄養改善活動を展開している。

(4) 教育では、エジプトで日本式小学校200校の導入が進む。そこでは子供たちが自ら掃除をする。通常、エリートは掃除などしないので、革命的なことだ。日本では普通だが、図工、体育、家庭、音楽などの科目が新設され、チームワークの涵養に役立っている。

(5) アフリカのいくつかの国では、「みんなの学校」という事業を行っている。小学校を地域の中心施設と位置づけ、自治体などの支援を受け、学習環境の改善や給食を実施するものだ。かつて給食は戦後日本の復活の支えとなった。今、アフリカで十分な食事を取れない子供たちが、給食の恩恵を受けている。

(6) 先生の質の向上も支援している。自分でも十分理解しないまま教科書を読み上げる先生や、それをそのままノートにとるだけの生徒が少なくないからである。

(7) さらに、学校で大切なのはトイレである。衛生上重要であるのみならず、長年の階級社会の打破にも寄与する。インドのモディ首相は「クリーン・インド」 というスローガンを掲げて、トイレの近代化に取り組んでいるが、日本も積極的に協力するつもりだ。

(8) IT(情報技術)の発展が著しい現在、9年間の義務教育では不十分なことが多い。先の主要20か国・地域首脳会議(G20サミット)では、全ての女性に少なくとも12年間質の高い教育を与える目標を定めることが合意された。これも人間の安全保障の領域である。

(9) 保健、教育分野の改善には、最低限度の生活道路や橋などの交通手段、それに電力も不可欠である。電力さえあれば、子供たちはインターネットなどを通じてニューヨークにも東京にもアクセスできる。

5. (1)人間の安全保障は、JICA の最重点活動の一つだ。日本周辺の一部の国を除き、世界の大部分で日本は高く評価され、尊敬されている。そのかなりの部分は、こうした人間の安全保障の分野における地道な活動の結果だと思う。

(2)惜しむらくは、予算が十分でないことだ。日本の政府開発援助(ODA)は、国民総所得(GNI)の 0.28 %にすぎない。経済協力開発機構・開発援助委員会(OECD・DAC)の目標の 0.7 %にはるかに届かず、DAC 加盟 29 か国中で 16 位(18 年暫定値)である。内容も大型インフラへの支出が多く、人間の安全保障関係の支出は、分野によっては恥ずかしいほど少ない。厳しい財政事情の中ではあるが、これを強化すれば、憲法前文にいう「国際社会において、名誉ある地位を占め」という目標に、さらに近づくことができるはずである。

#### <コメント>

安全保障には、「国家の安全保障」と同時に、一人ひとりの人間に着目する「人間の安全保障(Human Security ヒューマン・セキュリティ)」がある。その内容は、「Protect(保護)」と「Empowerment(能力強化)」であることが知られている。「平和と秩序」つまり「恐怖からの自由」は「保護」の問題、「貧困、健康、教育」つまり「欠乏からの自由」は「能力強化」の問題といえる。「国際協調主義」とこの「人間の安全保障」を柱とする日本の外交政策を高く評価すると同時に、大いに期待したい。また、我々市民もできることは自己責任で協力したい。

2019年10月8日(火)